

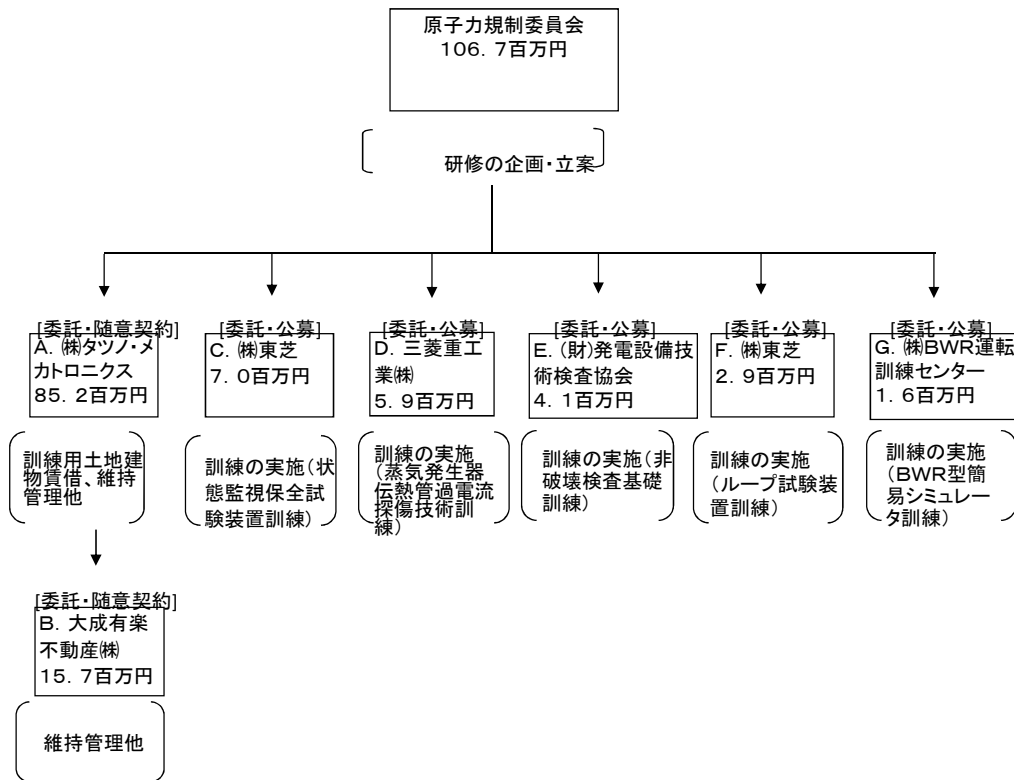
平成25年行政事業レビューシート

(省)

事業名	原子力保安検査官等訓練設備整備事業		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成27年度		担当課室	総務課		総務課長 米谷 仁		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法に基づく保安検査等において安全上特に重要な設備・機能を検査する検査官等が原子力施設の主要機器の模型や模擬設備を操作等することで、設備の構造、機能、特性等を十分に理解するとともに、非破壊検査装置等の操作やデータ評価等に必要スキルを身に付けるための訓練を行うことができる。これにより検査官等の専門能力の向上及びそれに伴う検査業務の高度化が進み、原子力安全の確保に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設保有者が提供する研修施設に、国及び独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)が訓練設備等を設置し、これら訓練設備を用いて原子力安全業務に従事する原子力保安検査官や原子力施設検査官等に実習訓練を実施する。研修施設については、施設保有者に対し、施設の提供の他、警備・清掃等の維持管理業務を委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	135	121	120	120		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	135	121	120	120			
	執行額	105	109	107				
執行率(%)	77.8%	90.1%	89.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	原子力保安検査官資格付与数		成果実績	人	30	26	29	20人程度
			達成度	%	150	130	145	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	訓練の受講数		活動実績(当初見込み)	人	158 (120)	103 (120)	80 (120)	- (100)
単位当たりコスト	500(千円/人)		算出根拠	訓練費用/訓練受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	訓練用建物	80						
	訓練実施	24						
	一般管理費	10						
	消費税	6						
	計	120百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子力安全の確保のため、保安検査官等の専門能力の向上及び検査業務の高度化に資する取り組みを国が責任をもって行うことが必要であり、国民のニーズ及び優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定に際して各契約の趣旨に沿った契約方式(公募、随意契約)を用いており、支出先を適切に選定している。委託先に対してはコスト削減に努めるよう指導している。また、訓練資料作成費等、当該事業に真に必要な経費に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度は新組織発足の準備等により目標を下回ったものの訓練機器等を十分かつ効果的に活用した研修を実施し、職員の専門性が向上。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	原子力安全の確保のために実施しており、優先度の高い事業である。委託先の選定に際しては、研修内容に適した者を選定することとしており、また、真に必要な経費に限定している。平成24年度においては新組織発足の準備等により活動実績は目標を下回ったが、当該委託費は職員の専門性の向上に有効に活用されており、当該予算は適切に執行していると考ええる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	710	平成23年	560	平成24年	349

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)タツノ・メカトロニクス			E.(財)発電設備技術検査協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	土地建物賃料、維持管理費等	69.5	労務費	訓練資料作成、訓練	3.1
維持管理費	訓練実施費	12.3	その他	旅費等	1.0
水光熱費他	機構内経費	3.4			
計		85.2	計		4.1
B.大成有楽不動産(株)			F.(株)東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	12.3	労務費	訓練資料作成、訓練	2.4
水光熱費他	通信費、消耗品費等	3.4	その他	旅費等	0.5
計		15.7	計		2.9
C.(株)東芝			G.(株)BWR運転訓練センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
労務費	訓練資料作成、訓練	6.1	労務費	訓練資料作成、訓練	1.2
その他	旅費等	0.9	その他	旅費等	0.4
計		7.0	計		1.6
D.三菱重工業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
労務費	訓練資料作成、訓練	4.4			
その他	旅費等	1.5			
計		5.9	計		

支出先上位10者リスト

A.(株)タツノ・メカトロニクス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツノ・メカトロニクス	訓練用土地建物賃貸、維持管理費	85.2	1	随契

B.大成有楽不動産(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成有楽不動産	維持管理費	15.7	1	随契

C.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練の実施	7.0	1	企画競争

D.三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業	訓練の実施	5.9	1	企画競争

E.(財)発電設備技術検査協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	発電設備技術検査協会	訓練の実施	4.1	1	企画競争

F.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練の実施	2.9	1	企画競争

G.(株)BWR運転訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BWR運転訓練センター	訓練の実施	1.6	1	企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					